

(6) 分科会 3

----- 各都市発表原稿 -----

宮 崎 市

～e-ガバナンス ～ITを活用した都市づくり～

【宮崎市の概要】

まず、宮崎市のプロフィールを申し上げます。

宮崎市は九州の南東部に位置し、温暖で風光明媚、神話と伝説の豊富な地であります。

市の人口は30万7千人を超え、宮崎県の県都として着実に発展してきており、『躍動する太陽都市・・・みやざき・・・』をめざして、健康福祉・ボランティア・情報教育・環境、をはじめ各分野において「九州一」を目標に街づくりに努めております。

また、本市は2000年の九州・沖縄サミットにおいては外相会合の会場都市となりますとともに、先に行われました2002年サッカーワールドカップではドイツ及びスウェーデンの両チームがキャンプ地とするなど、温暖で自然環境に恵まれた条件を生かして、国際観光リゾート都市として発展しているところです。

【宮崎市における情報化の推進について】

それでは、本日のテーマであります情報化について宮崎市の取り組みをご紹介します。

本市では、急速に発展・普及する情報通信技術や情報機器を活用して、地域における情報化に取り組んでいます。これは、市民が高度情報通信環境を利活用できるようにしていく過程であり、また、政府がすすめているところの『2005年までに世界最先端のIT国家となる』という目標に沿った取り組みでもあります。

【ケーブルテレビとサンシャイン・コミュニティシステム】

次に、本市の具体的な取り組みをご紹介します。まず、1996年には地元の民間企業、県、及び市の出資により、第三セクターの宮崎ケーブルテレビ株式会社が開局され、チャンネル数で中央との格差が解消されました。現在同社は、テレビ番組だけではなくインターネットプロバイダ事業も展開しており、地域高度情報化の重要な担い手となっています。

そこで本市は、同社の光ケーブルを高速大容量の地域情報インフラとして有効活用した情報提供システム「サンシャイン・コミュニティシステム」を運用しております。

このシステムでは、市民への行政情報の提供を行うほか、ICカードを使ってスポーツ施設の予約、図書館情報の利用などができ、多くの市民に利用されています。

【ホームページ】

次に本市では、ホームページを2001年9月にリニューアルしまして、各種申請書様式のダウンロード

ドなど市民の利便性向上を図ったところでもあります。

特にリクエストの多い事項については携帯端末（iモード）からのアクセスもできるようにしているほか、小学生などの子ども向けに、いわゆるキッズ（Kids）ページを設ける（2002年9月開設予定）など、いつでもどこからでも必要な情報が簡単に入手でき、親しみやすいページとなるよう工夫をしています。

また、台風などの緊急災害時におきまして、関連情報を遅滞なく収集するとともに、市民に対してホームページ上で必要情報を提供していく仕組みを用意しています。

【教育の情報化(1)】

次に、教育の情報化についてであります。

本市には、市立の小学校35校、中学校18校があり、併せて28000人の児童生徒が学んでいます。将来のわが国・わがまちを担い、また世界に羽ばたいていく子供たちに早期に十分なIT活用型の教育を行うことは特に重要と考えます。

【教育の情報化(2)】

本市では、2001年までに全ての学校の全ての教室にインターネットにつながるパソコンを配置し学習環境を整えるとともに、内容においてもより一層充実させることに取り組んできました。

さらに2002年4月にはITを使って学校教育を高度化していくために、教職員の情報化の研修施設であるとともに、学校間の情報ネットワークの拠点施設でもあります「教育情報研修センター」をオープンさせたところです。

これによりまして、豊富な教育用コンテンツの活用や、テレビ会議形式などもできるようになりました。

【行政の情報化】

次に、情報通信技術を活用した市役所の電子化、いわゆる、電子市役所構築への取りくみですが、行政の各般に亘って積極的に進めている状況にありまして、先日、日本における電子政府の基盤となる「住民基本台帳ネットワーク」が稼動したところでございます。その賛否につきましては、いろいろ意見があるようでございますが、本市としましては電子市役所構築のための共通基盤として参加したところでございます。さらに、ICカードによる各種証明書の自動発行の実用化に向けた実験も進めています。

今後は、ネットワークを通して24時間のサービス提供が可能になる分野が増えることで、市民と市役所の間で行われる申請や届出がインターネットを通して家庭のパソコンから行えるようになっていくほか、情報の公開なども電子的にできるように研究しているところであります。

【e-ガバナンスについて】

私は、かねてから「自助・互助・公助の連携」という考えをもって市政の運営に携わっていくことが必要ではないかと申しています。

これには、行政施策の執行を担っているわれわれについてはもちろんのこと、市民が、自治体の中

で主体的に行政施策にかかわっていき、与えられるものではなく、むしろ、お互いに悩み、取り組んでいくことが求められているという意味が含まれています。

当分科会のテーマである『e-ガバナンス』という表現の中には、まさにこのような意味において、情報化に関しての「自助・互助・公助」という精神が込められているのではないかと理解しています。

【みやざきコミュニティ支援サイト】

本市は、このような考えの下に、市民の自発的な活動エネルギーを積極的に生かしながら、「九州一」のボランティア都市を目指しています。

そこで本市では、「市民活動支援センター」を宮崎市民プラザ内に設立しまして、市民活動やボランティア活動を支援するNPO法人である「NPOみやざき」に運営をお願いしております。

情報化とのかかわりでご紹介しますと、当支援センターでは、昨年からネットワークの双方向性を活用したホームページ「みやざきコミュニティ支援サイト（元気365サイト）」を開設し、ITを活用したボランティア活動支援の取り組みを始めたところであります。

【地域ITサポートセンター】

次に市民における情報化について申し上げます。

昨年、本市ではパソコン利用の普及と定着を図るため市内の約16,000人の皆さんに対して、インターネットの利用やパソコンの基礎的な操作の講習を実施いたしましたが、今年は更に、「NPOみやざき」の皆様方に、パソコンに不慣れな市民の方のサポート活動を行うなど、地域における「ITサポートセンター」となっていただく役割をお願いしているところです。

このような内容の活動は、一方で、ITボランティアの育成にもなっています。

『支えあう地域づくり』という観点から、この活動がNPO法人によって行われるのはきわめてよい選択ではなかったかと思っています。

【情報通信関連企業の立地】

宮崎地域は、国内外の各地へとつながった大規模な国際海底通信ケーブルの中継基地があるほか、県域内の市町村を相互に結ぶ高速通信ネットワークである「宮崎情報ハイウェイ21」を始めとした公共、並びに民間の情報通信インフラが整ってきております。

各種の交通インフラ整備ともあいまって中央地域との間に地理的な意味での遠隔感はなくなってきましたが、地域に活性化をもたらす企業の誘致は重要な課題であり、誘致企業に対して、課税上の優遇措置や設備投資に対する助成金などの奨励制度も設けています。

本市には現在、IT関連のベンチャー企業や、情報通信サービス関連企業の立地が急速に進んでいます。

それは、特に、本市の国際観光リゾート都市としての恵まれた自然環境など、地方でしか得られない豊さが、皆様に認められてきているためであることは明らかです。

【終わりに】

終わりに、2003年には、最新の情報機器・ソフトウェアの展示や実演を通して、幅広くマルチメディアを実体験できるイベントであります『全国マルチメディア祭』が宮崎県で開催されることになってい

ます。今後とも、国際化はますます進み、地理的に近いアジア太平洋地域の各都市の皆さん方とはいわばライバル的な関係ではありますが、その一方で、良い意味で相互に連携し、協力関係をいっそう高めていくことが肝要であると考えております。

私は、そのようなことを踏まえながら、今後とも市民のための情報化に努めてまいりたいと考えています。

ありがとうございました。

釜山広域市

e-ガバナンスのためのデジタル釜山カードの開発及び活用

I. 必要性

1. 時代的な要求

政府及び民間部門でのIT化の急速な進行や、家庭でのパソコン普及の拡大とインターネットの大衆化は、空間と時間的な制約を飛び越えて多様で幅広い情報の交流と経済活動の領域拡大を促し、市民の生活と要望に大きな変化をもたらしています。このような変化は市民生活と直接的な関係を持つ地方行政の分野においても市民の要望に応えるため、IT活用は当然で、必然的です。

△釜山市の家庭におけるパソコン普及率60.8%、インターネットの利用率55.7%

△超高速インターネットサービス回線の使用75.8%

2. 社会的な要求

時間と空間の概念から抜け出し、人間生活の質の向上のために利便性、経済性、迅速性が強調され、国境や地域経済を越えて市民（利用者）中心の都市システムと、その運営に対する市民の要望を受容するために地方行政全般にわたるIT活用が検討され、実行されています。

II. 釜山市の情報化の現況

このような時代的な変化と市民の要望に相応して、釜山市は1973年から地方行政の電算化基盤づくりを始め、1976年から地方税の分野（財産税、自動車税）に対する電算化を実現し、市政全般に対するIT化が本格化しました。

去る99年から高度情報化都市構築のために、釜山市情報化基本計画（Digiport - 21）を策定して行政、産業、都市基盤、生活、情報通信インフラの構築など、5大分野70事業に2005年まで3,388億ウォンを投入するプロジェクトを推進しています。

現在、推進している重要な事業内容を見れば、

1. 行政情報化分野

- 電子政府の実現のため、広域電子流通体系の構築が完了し
- インターネットで市民サービスを提供するG4C事業が今年10月に始まり
- 市・区・郡、行政総合情報化を通した無人証明書発給システムが運営され
- 市民と担当公務員の間でインターネットを通した電話システムが運営されていて

- 全ての行政資料の共有化のための電子文書管理システムが構築された。

2. 産業情報化

- 中央政府の先端マルチメディア団地の開発計画で開発に拍車がかかった先端複合都市センタムシティ開発事業
- 港湾物流，自動車，ソフトウェア産業を集中的に育成する為のテクノパークの造成
- 全ての工業団地のデジタル工業団地化を推進
- 日本企業も入居しているITベンチャーセンターの構築
- 釜山の主力産業である履物産業の情報化を推進

3. 都市基盤情報化及び情報インフラの構築

- 道路，上・下水道，地籍，都市計画に関する都市情報システム（UIS）の構築
- 市・区・郡に対する超高速情報ネットワークの構築を推進中
- 交通情報システムによる交通の効率性を促進
- 119システムの構築で救急救助システムの情報化
- インターネットエクステンジ（IX）を構築し，データ電送の一極集中を防止

4. 生活情報化のために

- 文化観光情報システムの運営で釜山を訪れる観光客の便宜を図る
- サイバー海洋博物館の運営で港湾都市のイメージ向上
- 携帯電話を通じた行政サービスの提供，インターネット放送で市民生活の情報化を促進
- 「デジタル釜山カード」の普及支援で便利な市民生活を実現

このような釜山市行政のIT化の中で，今回の会議の主題と最も密接な関係にあつて，また地方自治体と市民に多くの反応と影響を及ぼしているデジタル釜山カードについて説明致します。

Ⅲ. デジタル釜山カードの開発及び活用

1. 開発の背景

バス，地下鉄，タクシー，公営駐車場，有料道路など，様々な公共交通機関に対し，一つのカードで統合使用が可能な交通カードを開発，施行した後，利便性と効率性が認められ，市民，業者，銀行などから高い評価を得て，21世紀知識情報化時代の到来により市民情報化基盤インフラとして交通カードを画期的に発展させた電子マネー機能を持つ「デジタル釜山カード」を導入するようになりました。

2. 交通カードシステム開発及び使用

2-1. システム開発

交通カードは一枚のカードで地下鉄，バス，タクシー，有料道路などの利用料金を支払うことが出来る統合交通カードシステムで，1995年7月にシステム構築基本計画を確立し，2年6ヶ月間のシステム開発と試験運用を経て，1997年9月1日から地下鉄，市内バス，タクシーを対象に部分実施し，1998年2月から全面実施，1998年8月からはコミュニティーバス，有料道路，公営駐車場にまで拡大，施行しました。

2-2. 利用現況

交通カードの発給はバス，地下鉄に全面施行（1998年2月3日）された後，持続的に拡大されて

1998年8月までに150万枚が販売され、これは釜山市の交通人口360万人を基準とすると、41.7%の普及率を示しました。

1日の交通手段別カード利用の現況 (1998年8月 基準)

区 分	市内バス	地 下 鉄	コミュニティバス	有料道路
利用客数	220万人	62万人	18万人	22万台
カード利用	100万人	35万人	5万人	1万台
利 用 率	45.0%	56.5%	27.8%	4.5%

一方、カード補充所は1,919カ所あり、地下鉄73カ所、銀行218カ所、セマウル金庫301カ所などに設置され、1日で5～6万件、6～7億ウォンの補充が行われています。

2-3. 交通カード利用による効果

1) 利用市民

利用する市民は、一枚のカードでいつ、どこでも現金やバス・地下鉄の切符が無くても公共交通機関の利用が可能で、カード利用に伴う料金の割引も受けることができ、便利さと経済的な利益を同時に享受することができます。

カード利用時の料金の割引 (1回1区間基準)

区 分	一般バス	座席バス	地 下 鉄	コミュニティバス	有料道路
一般料金(ウォン)	600	1,200	600	600	200~700
割引料金(ウォン)	580	1,100	510/450	580	200~700
割引率(%)	3.3	8.3	15/25	3.3	-

※地下鉄：一般15%、学生25%の割引率を適用

2) 釜山市

釜山市では、このカードの施行で都市問題の一つである交通問題の解消の為の政策開発など、画期的な転機を迎えるようになりました。

- ①公共交通機関のサービス改善を通し大衆交通中心の交通体系を確立する基盤を造成し、多様な区間料金制の導入が可能で
- ②公共交通手段別、路線別、地域(停留所)別に利用人数、乗換え人数、収入金などの正確な統計が確保でき、今まで調査員を動員した手作業の調査方法による交通統計の限界を克服し、迅速で合理的な交通政策の施行が可能になり
- ③有料道路の両替、料金の支払などによる待ち時間を短縮し、交通渋滞解消に大きく寄与した。

3) 運送業者

- ①運転手の料金計算・精算に伴う不便さが解消され、運転の安全性が確保され
- ②バスのコイン・地下鉄乗車切符の製作費の節減、販売所の縮小及び会社の管理システムの簡素化と人員の縮小による費用節減で、初期投資に比べ相当な運営と経営面での便利さと経済的な利益を得るようになった。

※初期投資額(事業費)：322億ウォン (US\$：26,833千ドル)

○市 費：16億ウォン (1997年10億ウォン, 1998年6億ウォン)

○交通公団(地下鉄)：34.3億ウォン

○民 資：274億ウォン (民間資本の中でバス36億ウォン, タクシー53.3億ウォン
東南銀行135億ウォン, その他7.2億ウォン, KICC10億ウォン等で構成)

4) 管理銀行

銀行においては、カード預貯金額に対する資金活用が可能で、補充金額の1%が手数料収入として入るようになり、銀行の活用資金の拡大、収益性の向上及び銀行の顧客に対する便宜の提供で他の銀行に比べ顧客を取り込む上でインセンティブの確保など、直・間接的な効果を得ることが出来るようになりました。

3. デジタル釜山カードへの拡大運営

韓国内で最も早く実施して成功した釜山の交通カードシステムは、今までの成功的な運営経験と高いインフラに基づいて、デジタル情報化時代の市民の要望に相応するNon-stop, One-stop行政サービスを含めた実生活 (Real) は勿論、仮想空間 (Cyber Space) にまで、生活全般にわたって便利で安全に使用することができる電子マネー機能を持つ画期的な先端カードシステムを2000年から導入、推進するようになりました。

3-1. デジタル釜山カードの利用範囲及び現況

交通カードが交通分野に限られているのに対して、デジタル釜山カードは交通分野は勿論、市民への証明書の発給、文化・観光・医療・福祉・体育施設の利用と税金の納付、生活情報、流通及び電子商取引など、様々な面で活用されることで名実を兼ね備えた貨幣としての機能を果たしています。

又、インターネットの端末機さえあれば、どこでも金額の補充が可能であり、デジタル釜山カードは忙しい現代人にとって、現金の所持が必要ない完璧なシステムと言うことが出来ます。

デジタル釜山カードの活用状況 (2002年6月30日現在)

○交通部門：市内バス, コミュニティーバス, 地下鉄, 有料道路, 公営駐車場

○流通部門：一般加盟店5,600ヶ所

○インターネット等：インターネット端末機14,000台, 補充所918ヶ所,
無人証明書発給機 (キオスク) 25台を運営

○カード普及：62万枚

カード供給現況 (2002年8月基準)

区 分	計	一 般	大 学 生	中・高生
計	4,747千人	3,146千人	633千人	968千人
交通カード	4,138千人	2,700千人	548千人	890千人
デジタル釜山カード	609千人	446千人	85千人	78千人

1日の交通手段別カード利用の現況（2002年8月基準）

区 分	市内バス	地 下 鉄	コミュニティバス	有料道路	タクシー
計	1,023千人	480千人	158千人	131千台	282台
交通カード	940千人	438千人	138千人	119千台	282台
デジタル釜山カード	92千人	42千人	20千人	12千台	-

3-2. 運営効果

1) 交通分野

デジタル釜山カードシステムは、交通関連料金の支払と共にバス部門の先端知能型バス運行統合管理システム（TIMS：Total Information Management System）、地下鉄部門の駅務自動化システム（AFC：Automatic Fare Collection System）、タクシー部門のACT（Advanced Call Taxi System）システムの構築など、より発展したITS（Intelligent Transportation System）システムの構築で先進交通文化を先駆けています。

2) 証明書の発給及び行政サービス

現在、釜山市民が証明書の発給を受ける為には直接訪問、電話申込、市・郡・区役所のインターネットのホームページを通じた申込及び発給を行っていますが、パソコンに設置されたインターネット用の端末機（パソコン接続用）を通してデジタル釜山カードで本人照合及び代金納付を同時に処理できるようにし、証明書の発給に画期的なサービスを提供し、市民情報の提供、税金及び公課金の納付、生活情報化サービス等を提供しています。

3) 観光サービス

釜山を訪問する国内外の観光客を対象に釜山の公園・遊園地、博物館などの観光施設や競技場・イベント場、便宜施設及びショッピング等に利用出来るように観光客への便宜を増進させています。

4) 福祉サービス

老人、零細民、障害者などに対し、デジタル釜山カードの中に該当する情報を入力し、公共交通機関、娯楽施設、医療施設などを利用する際の料金の免除、割引機能を付与し、需要者への福祉サービスを提供しようとしています。

IV. 提案

デジタル釜山カードは、韓国内の他の地方自治体にまで拡大しつつあり、現在、蔚山、全北、慶南、慶北など、4つの市・道で実施、又は試験施行されていて徐々に全国に拡大される趨勢にあります。

従って、アジア太平洋都市サミットの会員都市においても本システムを構築すれば、相互の都市訪問が国内にある都市のように便利になり、都市間の交流促進に大きく寄与するものと期待され、導入する都市はIT化が一段階高まり、市民生活の利便性と生活の質の向上に大きく寄与するものと確信し、まずは希望する都市を中心にこれを共同構築することを提案します。

大 連 市

ITの活用によるまちづくりと都市運営水準の向上

ご列席の皆様、おはようございます。

第5回アジア太平洋都市サミットに参加し、ご参会の各市長とともに21世紀の新たなまちづくりという課題について話し合いを持てますことを大変光栄に思います。

私は中国の大連から参りました。大連は風光明媚で気候の良い海浜都市で、中国北方における港湾、工業、商業貿易、観光、金融、情報の中心都市です。経済のグローバル化や情報化がめざましく発展する今日、各都市の行政部門は都市の情報化整備を重要アジェンダとしています。近年来大連市政府もこの仕事を重視し、電子情報化によってまちづくりや都市運営の面で大きな成果をあげ、市の様相に多大な変化をもたらしています。2001年大連市は国連環境計画により「Global500」の荣誉ある称号を与えられました。都市の情報化を以てまちづくりや都市の運営水準を飛躍的に向上させることが、大連市政府が今後仕事を進めていく上での大きな目標です。

世界的規模での情報技術の急速な発展、特にインターネット技術の普及と応用に伴い、情報化を以て都市の運営水準を向上させることは、将来の都市発展の重要な課題となっています。WTOに加盟した中国では、無差別性、透明性、公平な競争の促進というWTOの原則に則り、行政の市場への度を過ぎない関与、市場に対する有力な管理監督、マクロ経済に対する効率的な調整・制御、統一的で透明性の高い政策と行動などが求められています。このため行政部門は職能を転換し、従来型の行政から電子化された行政へ発展していかねばなりません。そこで大連市は中国のその他の都市と同じく、情報化を以て行政部門の管理を強化し、情報技術を利用することで、行政部門による効率的でクリーンかつ実質的な行政サービスの提供が可能で、利便性の高いチャンネルを提供し、それによってその管理監督の仕事の厳密性、有効性を高め、そこから激烈な競争にある世界経済の大いなる流れの中に本市の経済発展をすみやかに合流させていこうと努力しているところです。数年の努力の結果、目下大連のまちづくり及び都市運営の情報化整備は一定の基礎を備えました。国内をリードする世界水準の通信インフラを整備し、全市及び周辺町村を立体的にカバーする通信ネットワークを構築し、情報交換のプログラム制御化、データ通信のデジタル化を実現しました。また大連には全国規模の通信企業による情報ネットワークが構築されて豊富なネットワーク資源を形成していますし、電信網、コンピュータ網、テレビ放送網の三者融合が大きな効果をあげて、市内の情報を現地で交換することができます。さらに、優れたネットワークに依拠して、独立した行政事務用ネットワークプラットフォームを作り、外部ネットワークとプラットフォームを統合し、それを通じて、一本化された窓口で集中的な行政事務情報サービスを提供しており、行政事務の50%以上がネット上でサービスを提供しています。ネットワークのインフラの着実な整備によって都市運営における情報技術の応用が実現可能になってきました。近年来、大連市政府は一連の情報化整備を行い、金融財政・税務、交通商業貿易、教育科学技術、行政機関、社会公共サービス、社会保険等の分野で広く利用され大きな成果を上げています。

—— 金融、財政、税務の情報化が急速に整備されています。銀行カードネットワークシステム、伝票仕訳清算システム、金融エリアネット、銀行間電子取引システム、銀行ローン登録コンサルタン

トシステムなどが相次いで構築されました。各商業銀行の窓口業務はすでに電子化・ネットワーク化が実現され、90%以上の営業ポイントが電子化されています。税務監査、電子納税申告、税務署・銀行間のネットワーク構築も初歩的な成果を収めています。金融・財政・税務業務処理のコンピュータ化、ネットワーク化、情報化を全面的に実施するための一定の基礎はすでに築かれています。

—— 交通、商業、貿易の情報化整備においてもかなりの効果があがっています。「都市生活を1枚のカードで」が現代化都市の合い言葉になりました。大連市では「デュアルCPU」を採用してデータ交換の媒体とし、「都市生活を1枚のカードで」を実現するための建設工事を高いスタートライン、高いレベルで起動しました。公共交通カードシステムはその第一歩であり、現在までに65路線2600台のバスに設置、カード発行量はほぼ50万枚にのぼり、採用の効果は上々です。市民は一枚のカードで市内各社のどのバス、電車にも乗ることができます。5年後には一枚のカードで公共交通やタクシーが利用でき、公共料金の支払いや少額の買い物を済ますことができるようになる予定です。

—— 大連の商業のオートメーション化、情報化整備は着手が比較的早く、1996年以来、国内外の商業スポット、大規模店舗、配送センター、スーパーチェーンなどにおいてコンピュータ、レジスターの導入が広く行われ、さまざまな規模の商業コンピュータネットワーク管理システムが構築されました。売り場面積3,000m²以上の商店、ホテル、レストランではすべてコンピュータ、レジスターが導入されています。1997年以降に新たに建築された大型商業施設ではコンピュータネットワークによる管理が全面的に実施されています。

—— 大連市科学技術情報ネットワークが全面起動しています。科学技術情報ネットワークは自作のデータベースと国内外の権威あるデータベースをネットワークで繋いでいます。現在数百のデータベースが作られており、大連市の関係機関、団体、企業による問合せ・検索が随時可能になっています。各政府機関の政策決定のためにリアルタイムの正確な科学技術情報の参考資料やデータが提供され、有効な科学技術の文献情報資料が各界に提供されています。

—— 2000年には教育の情報化プロジェクトが始まりました。ネットワーク整備においては、すでにブロードバンド、高速、マルチメディアといった幹線ネットワーク整備が終了し、各学校でのブロードバンド導入が進行中です。大連教育ネットワークは2001年9月1日に正式開通し、webサービス、vod (Video on demand)、bbs (電子掲示板システム)、個人ホームページ、e-mail、オフィス情報管理などの機能を提供し、さらに個性的なストーリー仕立てのマルチメディアによる教授用資料を提供しています。

—— 行政部門は事務の自動化に力を入れています。行政事務の各分野では広く情報技術を採用して役所内の事務の電子化・ネットワーク化の整備を急ぎ、電子行政事務、電子サービスを積極的に展開して企業や民間向けの行政審議、行政監督、公共サービスなどをネット上で行うことを開始しました。労働保険、医療保険、失業保険のコンピュータ管理システムは、業務遂行のため効果的な技術的サポートを提供しています。また大連市では区、市、県、地域の4段階をカバーする民政情報ネットワークが構築されています。最低生活保障、特別補助などのネットワーク管理が実現し、地域サービスコールセンターが建設中です。大連市住宅資金管理情報システムは、全市の企業や機関など事業所職員の積立金管理の技術サービスを保障しています。

—— 公共サービスの水準も向上を続けています。大連市交通指令制御システムでは、信号の制御とテレビモニターによる監視情報を道路交通情報総合管理に統合させ、道路状況のリアルタイムコン

トロールとインターネット上での情報発信を実現し、これはすでに国際的水準に到達しています。大連市街路灯無線リモコン管理システムは、全市区80数平方キロにおける219の配電区内の7.6万の街路灯の運転状況を20分ごとに自動測定し、その点消灯、測定、故障管理、問合せ、統計の自動化を実現します。

—— また、大連観光ネット、大連不動産売買ネット、大連農業ネット、大連ファッション祭ネット、大連見本市ネット、148の法律サービスライン、12,315の消費者サービスネット、女性再就職サービスネット、郵政お客様サービスセンターなど市民に公共情報を提供するサービス系のサイトが相次いで開通し、情報技術のもたらした利便を市民が直接享受できるようになっています。

このたびの会議では得るところが大変多く、各都市の情報化整備成功の経験は大いに参考になりました。未来に向けた大連市の都市情報化整備の目標は、ブロードバンド、マルチメディア情報ネットワークの整備を基礎とし、情報資源の開発利用を核とし、電子行政事務、電子ビジネス、電子サービスをテコとして、情報化を通じて都市のサービス機能を改善し、都市運営、市民生活、都市環境の質と水準を高め、各分野・企業・社会の情報化の発展に良好な環境を提供し、国民経済と社会の情報化を全面的に推し進め、「デジタル大連」を建設することです。

今後数年で大連は都市の公共資源と環境状況を反映する都市空間基礎データベースを作り、地理情報システム（GIS）、汎地球測位システム（GPS）、リモートセンシングシステム（RS）及びネットワーク技術を支柱として、これら3S技術を水、ガス、電気など公共資源管理、都市交通、都市計画、不動産開発、環境保護など都市のインフラ整備と管理に応用させ、都市の基礎地理、公共資源、公共施設、公共サービスなどのデジタル管理の程度を引き上げ、そこから都市計画と運営の水準を向上させていく予定です。さらに電子行政事務を牽引車として情報化の全面的な発展を進めていきます。また行政部門の職能の転換と行政事務の公開を進め、仕事の能率やサービスの水準を高め、行政事務管理の現代化を促進することを目標に、ネットワークを基礎とした行政の情報化整備の歩みを加速させていきます。さらに電子化によるサービスを積極的に進め、社会の公共サービスの水準を高めます。2005年までには教育、観光、環境、医療衛生、社会保障、金融、公共事業などの分野において電子化、ネットワーク化の環境を基本的に整備し、ネットワーク教育、ネット医療、ネットコミュニティ、ネットバンクなどのサービスを市民に提供する予定です。

情報化は現今の世界経済と社会の発展の趨勢であり、中国の産業のレベルアップ、工業化、現代化を実現するための鍵となるものです。大連市の情報化の努力目標は「デジタル都市・デジタル大連の建設」です。大連市はアジア太平洋地域とさらなる交流・協力を促進し、グローバル情報産業の発展に貢献したいと願っています。

最後になりましたが、今回のサミット会議の成功を心より祈念致します。

福 岡 市

福岡市の進む道 ～市民とともに創る都市～

ただいまご紹介に預かりました福岡市総務企画局長の渡部でございます。本日はe-ガバナンス～

ITを活用した都市づくり～ということで、福岡市が抱えるITを活用した都市づくりに関する現状、課題、将来への展望等について、市民とともに創るという点を中心に報告させていただきます。

まずは、日本のIT化に関する状況についてですが、政府はIT革命の推進を重要な戦略課題と位置づけ、1999年12月に2003年までに電子政府の基盤を整備することを謳った「ミレニアム・プロジェクト」を、また、2001年1月には高度情報通信ネットワーク社会形成を目的とした「IT基本法」と5年以内に世界最先端のIT国家を目指すという「e-Japan戦略」を打ちだしました。

さらに2001年3月には世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成を目指すという「e-Japan重点計画」を、2001年6月には電子市役所の構築が地方公共団体にとっての急務であることを謳った「e-Japan2002プログラム」を打ちだし、電子政府の基盤構築に向け進んでおります。

このような状況の中、現在情報通信分野におけるIT化は急速に進展しております。さらなるITの進歩は、在宅勤務やSOHOなどの労働者のワークスタイルを変えていくだけでなく、生産プロセスや商取引等の効率化、さらには個人レベルでの日常的コミュニケーションをもドラスチックに変貌させていくと予測されます。

福岡市においても、こうしたIT化の流れを踏まえ、企業活動や市民生活の質的向上に向け、ITを十分に活用できる基盤整備を進めるとともに、IT分野における研究開発の成果をも十分に活用して都市づくりを進めていくことが必要であり、重要であると考えております。

これらを踏まえ、福岡市におきましては、国のIT化戦略の流れにも従う形で、2002年3月、これからの福岡市における行政の情報化及び地域の情報化の基本的な方針を示し、さらに具体的な取り組みの内容及びスケジュールを明らかにした「福岡市情報化プラン2002-2004」を策定いたしました。

このプランに従い、市民の視点に立って各種施策を進めてまいりますが、内容としまして大きく「電子市役所の実現」と「地域情報化の推進」を2本の柱としております。

まずは「電子市役所の実現」に関しては、「多様な市民ニーズに対応と市民生活の利便性が向上」と「行政運営の透明化」という側面があり、2005年度を基盤整備の目標達成年度としております。

電子市役所の実現に向け、福岡市においては数々の施策を用意しておりますが、その中の一例をご紹介します。

「公共事業支援統合情報システムと電子調達」の実現というものがあります。福岡市への施工業者の登録作業から、工事の計画・調査、工事の設計積算、入札、落札業者の決定、契約事務、工事の施工管理、成果品の納品、工事検査、成果品の管理、保全計画等公共工事実施に関する全てが電子化され、パソコンとインターネットを用い、行政と施工業者間で遣り取りされるようになります。このことにより、現在紙ベースで行われている遣り取りに比べ行政と施工業者の両者の業務効率化、経費削減等を行うものであります。また、調達に関するプロセスの透明性、公正性も実現します。

もう一つ「申請・届出等手続きの電子化」があります。これは、現在区役所の窓口で行われている住民票の写しの交付請求、建築確認申請や各種届出を電子化し、インターネットを利用して取り出し、申請、届出の手続きを行うことができるようにするものです。これにより市民が窓口に出向くことなく、いつでもサービスを受けることができるようになるため、便利で迅速なものとなります。

二つの施策をご紹介いたしましたが、他にも数々の施策をメニューとして用意しております。しかしながら、財政難の折、全てを一度に実現することは困難であり、シティモニターによるアンケートやパブリックコメント等の手法を用い、市民の意見を十分に考慮した上で、実現する施策の優先順位

を検討し、市民とともに効率的に電子市役所の実現を進めていく必要があると考えております。

他方「地域情報化の推進」については、福岡市の博多湾の東部海域を埋め立てて誕生する広さ約400haのアイランドシティにおいて、アジア、世界と福岡を結び、人・もの・情報が行き交うグローバルゲートウェイの形成をめざし、21世紀の未来型モデル都市を創造するプロジェクトが進んでおります。IT産業にとって魅力的なビジネス環境を先行的に展開することにより、IT関連産業の集積を図り、IT産業の地方展開のモデルを構築するものであります。

高速・大容量の情報通信インフラを整備し、それらを活用した最先端のサービスを先進的に提供できる高度情報化都市「ITモデルタウン」を創造することにより、IT関連の新たなビジネスを生み出し、福岡市から九州、日本、アジアへと発信する、21世紀型の都市として発展させる環境づくりを行います。

具体的には、光ファイバーやiDC等のインフラ整備促進、人材の育成、IT関連企業の誘致、研究開発機能の集積などの施策についてアイランドシティを中心として進めてまいります。

また、地域性として大陸に近いという特質を持つ福岡市としては、そういう地域性を十分に利用していく必要があると考えております。もう少し具体的に申しますと、福岡市、北九州市と釜山市との間で2002年3月運用開始しました光ファイバーケーブル（日韓ITコリドー）を活用することにより、IT関連産業のみならず、音楽やデジタルコンテンツ関連産業等の育成や多様な国際交流の促進を図っていく必要があります。

ここで、少し福岡市の観光案内をさせていただきます。この会場辺りを天神といいます。福岡市役所の本庁舎もこの近くにあります。天神から北へ行きますとすぐに博多湾におつかります。そこを西に行くと見えてくるのがプロ野球チーム福岡ダイエーホークスの本拠地である福岡ドームです。そこを通り過ぎると今度は福岡タワー、福岡市総合図書館や福岡市博物館が現れてまいります。その辺りが次の話の舞台である百道でございます。

この辺りを福岡ソフトリサーチパーク地区と呼んでおり、国内外の大手メーカー、企業グループによる6つのビルと「ももちキューブ」と呼ばれる地場情報関連産業の集合化ビルから構成されております。情報関連の研究機関や企業が数多く集まる福岡ソフトリサーチパークでは、市民生活をより快適にするため、IT技術についての研究が日々行われております。その中には、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下、システム情報技術に関する研究開発、情報の収集・提供や人材育成を行っている財団法人九州システム情報技術研究所があり、そこではシステムLSIやネットワーク、インターフェイス等について最先端の研究が取り組まれています。また、関係諸機関と連携協力して情報関連産業の育成と研究開発活動の支援を行う株式会社福岡ソフトリサーチパークがあり、福岡市における情報産業の中心的役割を果たしております。

また、ケーブルテレビの普及促進を図っております。地域に密着した情報を専門的に放送する「コミュニティ・チャンネル」において、市長会見等の市政情報の他、地域の出来事やグルメ情報等の地域情報を2002年4月より本格的に放送しております。これにより、市民が地域情報の入手を容易にすることができ、地域の話題や活動への関心を一層深め、地域コミュニティの活性化が図られております。また、多チャンネル放送サービスのほか、インターネットサービスや電話サービス等が利用可能となることから、地域の中心的な公共施設である公民館や市民センターなどへの導入も進めてまいります。

さらに地域コミュニティの活性化には公共施設の活用が有効であり、福岡市においては、まちづくりやボランティアなどの様々な市民活動を通じた市民相互の交流や地域住民の自主的活動を情報面か

らサポートしていくため、小学校校区毎の公民館、区毎の市民センターに対し、パソコンの導入やインターネットへの接続などを積極的に進め、情報収集や発信などの機能強化を行っていきます。このことにより、市民の地域活動を積極的に支援し、地域コミュニティの活性化を図っていきます。

次に、デジタルデバインドについてですが、このように世の中がIT化された場合の利便性を享受するためには、ITを使いこなせることが必要であり、その能力の取得が可能となるように、前述しました地域コミュニティの活性化の目的と併せて公民館や市民センターにパソコン、インターネットを導入し、小・中・高・養護学校にパソコンを導入し、NPOやボランティア団体、地域住民グループなどによる自主的なIT講習会や勉強会への支援を行っていくことにより進めてまいります。

以上述べてまいりましたIT技術の活用はあくまでも手段であり、目的は、多様化、複雑化した市民ニーズに対応し、市民生活をより豊かにすることにあります。市民が行政情報を容易に入手し、まちづくりに主体的にかかわっていくことによる強い信頼関係に基づくパートナーシップが必要であります。福岡市はITを活用し、市民との情報公開や行政との双方向の交流を進め、市民とともに都市づくりに取り組んでまいります。

最後に、一つのご提案をしたいと思えます。折角の機会ですから、行政交流という意味で、お互いの市のホームページをリンクするというのはいかがでしょうか。使用文字の問題もございますので、英語対応のものがあれば、それをお互いのホームページで紹介し合い交流を深めることができると考えます。

福岡市のホームページについて紹介させていただきますと、英語、韓国語、中国語、日本語の4ヶ国語にて公開しており、観光情報、イベント情報やビジネス情報等の掲載を行っているほか、福岡市と姉妹都市、友好都市の関係を結んでおります広州市、イポー市、釜山市様のホームページへのリンクもございます。

英語版の一部をご紹介します。このようなものとなっております。一度実際にアクセスして、ご覧いただきたいと思えます。

以上で、福岡市よりの報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。

広 州 市

電子政府：まちづくりと都市運営の方法の刷新

—広州市天河区のまちづくり、都市運営におけるITの応用—

天河区は広州市の新都心として、また「中央商务区（CBD=Central Business District）」として発展中です。区内には大学や研究所が集まり、ハイテク産業、特にソフトウェア産業の発展がめざましく、天河のリーディング産業に成長しつつあります。広州天河ソフトウェアパーク（広州天河软件园）は中国の十大国家級ソフトウェア産業拠点の一つであり、世界的に有名なIT企業の多くが支社を置いています。天河区の人口110万のうち、大学・短大卒以上の学歴を持つ人は全体の26%を占め、家庭用パソコン普及率68%、インターネットをしている家庭も37%に上っており、天河区の市民にとってネット上で交流したりサービスを楽しむことは日常生活に不可欠のものとなってまいりました。

らサポートしていくため、小学校校区毎の公民館、区毎の市民センターに対し、パソコンの導入やインターネットへの接続などを積極的に進め、情報収集や発信などの機能強化を行っていきます。このことにより、市民の地域活動を積極的に支援し、地域コミュニティの活性化を図っていきます。

次に、デジタルデバインドについてですが、このように世の中がIT化された場合の利便性を享受するためには、ITを使いこなせることが必要であり、その能力の取得が可能となるように、前述しました地域コミュニティの活性化の目的と併せて公民館や市民センターにパソコン、インターネットを導入し、小・中・高・養護学校にパソコンを導入し、NPOやボランティア団体、地域住民グループなどによる自主的なIT講習会や勉強会への支援を行っていくことにより進めてまいります。

以上述べてまいりましたIT技術の活用はあくまでも手段であり、目的は、多様化、複雑化した市民ニーズに対応し、市民生活をより豊かにすることにあります。市民が行政情報を容易に入手し、まちづくりに主体的にかかわっていくことによる強い信頼関係に基づくパートナーシップが必要であります。福岡市はITを活用し、市民との情報公開や行政との双方向の交流を進め、市民とともに都市づくりに取り組んでまいります。

最後に、一つのご提案をしたいと思えます。折角の機会ですから、行政交流という意味で、お互いの市のホームページをリンクするというのはいかがでしょうか。使用文字の問題もございますので、英語対応のものがあれば、それをお互いのホームページで紹介し合い交流を深めることができると考えます。

福岡市のホームページについて紹介させていただきますと、英語、韓国語、中国語、日本語の4ヶ国語にて公開しており、観光情報、イベント情報やビジネス情報等の掲載を行っているほか、福岡市と姉妹都市、友好都市の関係を結んでおります広州市、イポー市、釜山市様のホームページへのリンクもございます。

英語版の一部をご紹介します。このようなものとなっております。一度実際にアクセスして、ご覧いただきたいと思います。

以上で、福岡市よりの報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。

広 州 市

電子政府：まちづくりと都市運営の方法の刷新

—広州市天河区のまちづくり、都市運営におけるITの応用

天河区は広州市の新都心として、また「中央商务区（CBD=Central Business District）」として発展中です。区内には大学や研究所が集まり、ハイテク産業、特にソフトウェア産業の発展がめざましく、天河のリーディング産業に成長しつつあります。広州天河ソフトウェアパーク（広州天河软件园）は中国の十大国家級ソフトウェア産業拠点の一つであり、世界的に有名なIT企業の多くが支社を置いています。天河区の人口110万のうち、大学・短大卒以上の学歴を持つ人は全体の26%を占め、家庭用パソコン普及率68%、インターネットをしている家庭も37%に上っており、天河区の市民にとってネット上で交流したりサービスを楽しむことは日常生活に不可欠のものとなってまいりました。

また、天河区は新しく誕生した区であり、まちづくりも日進月歩で進んでいます。このような産業構造、人口構成、そしてまちづくりの進展状況をふまえれば、地方自治体として、私たちがこれまでと同じような考え方や行政手法にとどまっていることはできません。全く新しい理念を持って、行政機関自身の管理能力を向上させ、市民のまちづくり参加への積極性を高めることから着手し、優れた現代的都市建設と管理モデルを探求していくことが求められています。

そのため、いかに効率的な電子政府を構築し、まちづくりや都市運営においてその役割を確実に発揮させるかが非常に重要となってきました。私たちは国の行政管理改革と自らの現状とを結合させ、それを基礎として、先進国家の行政改革の経験や企業管理の理念を参考としながら、実践のなかで有益な試みや探求を行い、天河の特色と時代の特徴を生かした電子政府を作るためのコンセプト、原則、方法を形成してきました。その主要コンセプトは「三つの結合」、つまり「技術刷新と管理刷新の結合、企業管理と行政管理の結合、行政主導と市民参加の結合」であり、技術、管理、体制などの面から総合的に推進していくことを重んじています。指導原則は二つです。一つは「統」、「統一的計画」「統一されたプラットフォーム」「統一基準」そして「統一的管理」によって、フラット化された経済的な電子政府を作り、情報化の規模が大きいうという優位性を生かして情報資源の流動と共同利用を促進します。もう一つは「用」、「応用」を電子政府設立の鍵とし、成果を重視して「飾り物」としないようにします。また電子政府づくりの経験をつねに刷新し総括し、一部の業務を外部調達(Outsourcing)することで社会的資源や専門的市場サービスの活用を図りつつ、電子政府の応用や行政の職能の転換を進めていきます。このような理論的コンセンサスと実践の推進こそは、私たちの電子政府の行政管理能力を効率的に高め、公共サービスの刷新を促進し、行政の信頼性を大幅に向上させるものです。具体的には下記のいくつかの面で明らかな成果があがっています。

第一に、行政のまちづくりと都市運営の方法を刷新し、多くの技術を取り入れました。都市の加速度的な発展によって行政のこれまでの都市運営の方法は刻々と時代遅れとなり、受け身の対応や単一部門による処理の弊害が露わになりつつあります。これらの問題をうまく解決するため天河区政府は自分たちなりの解決方法を編み出しました。それは行政部門の情報化を推進し、業務の情報管理システムを構築し、情報化という手段を借りて都市運営を行おうというものです。現在、天河区の計画、国土、建設、環境、衛生防疫などの部門では、それぞれ電子政務システムを構築しており、それを統一されたプラットフォームとデータによる標準サポートのもとで運用して、協力して仕事に当たり、共同で都市運営を行っています。例えば、計画部門の建設プロジェクト管理システム、国土部門の固定資産証明処理システム、環境部門の環境監視測定システムなどはすべて情報ネットワーク上で完成され、管理水準を効果的に向上させています。区衛生防疫部門の「健康証明書」電子処理一貫システムは、毎年10万人の就業者に対して行う健康証明書の手続きの所要時間をこれまでの8～10日から2～3日へと大幅に短縮し、かつ電子画像とバーコード技術の応用によって偽造を根絶し、都市の秩序ある発展を保障しています。

一方、天河区は多数の流動人口、流動車輛を擁しており、管轄範囲も広いのですが、警察の力には限りがあるため、過去の一時期、治安の問題が目立っていました。そのため従来の「人による」監視管理に併せ、電子化を採用して治安防犯を強化することとし、主要道路、自然村など事件の多発地点に防犯カメラを設置し、突発事件に対して遠隔監視を実施して効果をあげています。天河区のまちづくりの範囲が拡大するにつれ、この「ハイテク防犯」はさらなる効果を発揮するでしょう。

第二に、電子政務の形式で政務の公開を促進し、都市運営の問題を処理する際の行政の応用力を強化しました。最新の情報技術を利用して政務情報を公開し、行政の透明化や監督の強化を促進することは、行政機関の責任感や応用力を高める重要な道筋です。この三年余り、私たちは政府の情報サイト (<http://www.thnet.gov.cn>) を利用して、行政部門の組織・担当、手続ガイド、法規条例などをネット上で公開し、租税徴収項目、租税徴収基準、租税徴収の根拠などを全て公開してきました。そのため市民が各種手続を行う際にも一目瞭然で理解できます。これによって「政務情報の不透明性」現象が除去され、市民が困惑させられてきた「複雑な組織」や「複雑な手順」が打破され、市民や企業が手続を行う際の「時間的コスト」や「見えないコスト」が減少して、人を基本とした親和力のある行政のイメージが徐々に確立しつつあります。

同時に、私たちは都市運営に存在する、汚れ、乱れ、劣りなどの現象を定期的に記録し、それに日時、地点及び管轄責任部門名を付して行政の情報サイト上で対外的に公開しています。さらに、処理責任のある部門がどのような解決措置を採ったのか、その結果はどうだったのかについても記録を行い、処理前の状況の記録と並べて公開し、社会や行政部門による監督を強化しています。この方法は大変効果をあげており、市民からも支持されています。さらに建築工事許可証や農村集団固定資産証明の処理過程もすべてネット上で公開しています。いつ手続きが始まり、現在どの段階まで進んでおり、あとどのくらいで処理が終了するかなど、以前は行政のみが握っていた情報を全てネット上で公開し、市民が予定を立てやすいようにするとともに、行政の責任感や緊張感を高め、都市運営の効率を大幅に向上させています。

第三に、行政と民間の相互作用メカニズムを構築して両者の意志疎通や交流を促進し、まちづくりや都市運営への市民の共同参加を求めています。転換期の社会にあっては、いかに行政機関の信頼性を高め、社会に対する求心力を強化していくかは、経済や社会の発展を促進し、まちづくりや都市運営を進める上で、必ずや解決せねばならない重要な課題です。市民の自主的な参加と積極的な協力がなければ、政府が策定した政策や決定は真の実現をみません。情報化時代にマッチした行政と市民の「双方向反響」制度をつくり、市民の政治参加や監視強化を容易にし、行政と市民との良好な相互作用を強化することは、その中でも重要な措置の一つです。この認識の上に立って私たちは新たに「区長への手紙」「市民伝言板」「政府コールセンター95100」の三つを核とする双方向の意志疎通メカニズムを構築しました。現在までに「区長への手紙」と「市民伝言板」には3000通以上の手紙や伝言が寄せられましたが、予定時間内の処理率は93%を越えました。「政府コールセンター」は一年半足らずの間に7万件以上の電話を受け、予定時間内の処理率は95%を超えています。市民からもこれらのチャンネルを通じてまちづくりに関する問題の指摘や提案が行われ、現在までに計1446通(電話も含む)が寄せられました。これは天河区の政務類別中の第一位を占めています。最近では、陸橋の建設場所について大勢の市民が積極的な反応を示し、多くのすばらしい提案や意見が寄せられました。私たちはこれについても相応の処理を行いました。

「政府コールセンター」については、次の二点を特に強調したいと思います。第一に、「政府コールセンター」は電話によるアクセスとし(バックグラウンドはインターネットに繋がっています)、インターネットをする条件が整っていない市民、特に困窮家庭の人々に平等な行政サービスを提供しているということです。電子政府の応用がもたらす利点もまた電子政府が健全な発展を続ける基礎となるものなのです。第二に、私どもの「政府コールセンター」は行政が直接運営しているのではなく、

企業に外注して経営しているものだけということです。企業の優れた管理文化、厳格な管理制度そして高いサービス意識によって市民に24時間の公共サービスが提供されています。これは市民の支持と好評を得ているばかりでなく、私たち行政側の従来のやり方を見直させ、更に奥の深い、領域の広い変革のための優れた手本となっています。

多くの市民の積極的な支持と参加が天河区の都市環境に非常に大きな変化をもたらしました。今年5月、まちづくりや都市運営に熱心に参加してくれる市民の代表を招いて行政と市民の座談会を開催しました。情報化という手段を借りて政治に参加しようという市民の代表たちの熱意と高い意識は、電子政府を利用してまちづくりと都市運営を進めていこうという私たちの意志をますます強めてくれました。今年、私たちは「政府データセンター」と「ネット総合許可」の二大システムを鋭意構築中です。これは一方では広範囲のデータを整合して全区の地理情報システム（GIS:Geographic Information System）の構築と結合させ、都市の建設と運営についての政策決定の際に科学的な参考資料を提供し、それを基礎として、企業経営や市民生活にさらに良質の情報サービスを提供するものであり、一方ではITを活用して政務のプロセスを再編し最適化し、行政の勤務評定システムと「ワンストップサービス」システムを構築して、行政機関の政務や都市運営の規範を技術的に保障しようというものです。

私たちが行っていることは、電子政府建設の過程においては取るに足らない小さな歩みかもしれませんが、しかし、これが行政機関の能力を確実に高め、都市の科学的規範的運営を効果的に促進しているのだということ、実感を持って感じております。今後もまちづくりと都市運営におけるITの応用や実践について探求を続けていく所存です。ご列席の各都市のみなさまのご援助やご支持をいただければまことに幸いです。

どうもありがとうございました。

イポー市

● e-ガバナンス ～ITを活用した都市づくり～ ●

情報、通信技術（ICT）の普及により社会機能が変わりつつある今、インターネットは人類史上最大の変革をもたらしています。ICTは、経済、社会活動全般において、あらゆる形の多大な影響を及ぼしています。コミュニケーションの様々な形態がこのデジタル舞台に集結し、迅速性、多機能性、空間一時間の独立性などの分野において今まさに新しい可能性を切り開こうとしています。

この現象に直面しているのはイポー市も例外ではありません。ポスト自由化の時代より国内全土の地方自治体は様々な努力を続け、組織内効率、対応能力を改善し、行政部局間、また行政部局および市民、民間企業間の調整、統合を促進してきました。地球規模で見られる近年のこの傾向は、インターネットや電子取引にみられる大変革に引き続き、電子政府の到来を示唆しています。

政府機関とコンピューターのこの親密な結びつきを具象化する造語も近年頻繁に用いられるようになってきました。「グッドガバナンス」「スマートガバメント」「e-ガバメント（電子政府）」等の造語です。

「グッドガバメント」とは前述の3つの施策がそれぞれ含有する意味を広義に表しています。すなわち、行政業務の全過程、また行政方針策定をつかさどる過程、行政組織の効率性を向上させるための人材開発、公共資源の効率的な管理、ひいては「市民中心の政治」という概念を具体化するための多種多様な手段の改革などをその広義の意味範囲に含んでいます。

「スマートガバメント」は、Simple (S: シンプル), Moral (M: 道徳心), Accountable (A: 信頼性), Responsive (R: 対応能力), Transparent (T: 透明性) 各々の頭文字をとったSMARTに由来しています。これは市民の立場からみた理想的な政府のイメージと言えるでしょう。

「e-ガバメント(電子政府)」はグッドガバナンスおよびスマートガバメントの両概念を併せ持っています。行政上の様々な段階においてICTを駆使し、効率性、透明性、信頼性、ユーザー主体性の向上をめざすという非常に具体的な手法です。これらの試みは行政と市民や民間企業の関わりが生じる多くの場面において、行政対市民、行政対民間企業、行政対行政の3者間相互方向のデジタル連結を取り持つものです。

しかしながら、わが国マレーシアの現況ではこれらの計画を実行に移すことは困難であると言えます。計画に反対する国内の意見は以下のとおりです。

「裕福層だけが恩恵を受けることになる。」

「不可能である。」

「労働力が安価に手に入る状況下において誰が電子政府を必要とするのか。」

「法律が障害となる。」

「現存のインフラでは対応しきれない。」

「国家にかかる費用の負担が大きすぎる。」

イポー市としては、市民、民間企業、政府省庁に対し、高い水準の行政サービスを提供するという課題を満たすことができると自負しています。また、貧富層ともに別け隔てない平等な対応を可能にし、透明性、迅速性、信頼性、一貫性を持って業務を遂行し、さらには「いつでも、どこでも、どんな手段でも」と銘打つ柔軟な行政サービスなどの新たな試みにより可能性を模索し、「市民憲章」の理念を実現しています。

IVC(イポーバーチャルシティ)は2000年3月20日に設立された先駆的な試みです。これによりイポー市はアジア他都市における同分野の先駆者となりました。IVCの掲げる基本構想は、グローバル化や自由市場の到来に備えマレーシアを先進テクノロジー国家に発展させるために導入された「マルチ・スーパー・コリドー(MSC)」構想を補完するものです。

IVCとは行政、民間企業、市民のための政府、および電子管理体制であり、この体制下での行政において、利益を生み出すことをめざす試みです。IVCの導入により、無制限の行政サービス提供が可能となります。市民は、「いつでも、どこでも、どんな手段でも」24時間・週7日体制でイポー市企業サービスやリアルタイムの業務アクセスを受けることができます。

イポー市は情報、通信技術主導の取り組みを推進していく中で、インターネット、電話、キオスクの3媒体を介し時間や場所に依存しない行政サービスを提供し、広く市民のニーズに対応しています。いうなれば、時間や場所の制限をうけないこれらのアクセスを実現し、市民と行政の相互作用を促進することこそがイポー市IVC構想の目指すものなのです。

*キオスク・アクセスポイント

ーキンタ市ショッピングセンター

ーペラ観光情報センター

ーイポー市役所ロビー

*IVR電話サービス（相互作用応答サービス）

ー05 - 2442489

*インターネット

ーwww.mbi.gov.my

*支払い方法

ーVISA

ーMaster Card

ーメイバンク・カワンカ

ーイポー特典プリペイドカード（近日導入予定）

イポー市が導入している電子政府アプリケーションにはLAN（ローカルエリアネットワーク）やWAN（ワイドエリアネットワーク）も設備されています。これらのシステムは、必要に応じ市職員のデータベースとして機能しています。

各種サービス

*電子納付

ー査定

ー業務許可証発行

ー賃貸

ー業務処理費用

ーその他

*電子申請

ー業務許可申請書

ー計画許可申請書

ー健康づくり計画申請書

ーその他

*電子予約

ー運動施設

ー店舗

ー器材

ーその他

*デジタル図書館

*イポー市特典カード

バーチャルシティの有益性

ー市関係諸費用納付に際し、8時から4時半までという窓口対応時間の制限をうけない新規の納付方法選択肢の提供

ー業務時間の延長による納付金回収の促進

ー残業にかかる時間、労働力の節約

ー電子取引、および電子政府への移行促進

有形有益性

- －障害の削除
- －納付制度の利便性
- －納付金回収の迅速性
- －費用・時間節約性
- －出張所などの廃止
- －人員配置の改善
- －機械的業務の移行
- －MSC構想に沿ったインフラ整備

無形有益性

- －市民の利益：情報化社会の恩恵を、個人の経済状況に左右されることなく平等に受けることができる
- －各種サービスを提供するサービスセンターとして、オンラインコミュニティの育成の場となる
- －ICT導入により地域社会と地方行政の相互作用や意識の向上を推進する

まとめ

イポーバーチャルシティはMSC構想に含まれる「先見性」、「大志」、「適切管理のマルチメディアスーパーコリドー行動計画」に基づくものである。

クアラルンプール市

電子統治および貧困の撲滅 クアラルンプールにおける試み

はじめに

都市計画と貧困

1. 1996年に開催された第2回国連人間居住会議で採択された「ハビタット・アジェンダ」は、10項目の克服すべき目標および原則のうちのひとつに貧困の撲滅を挙げ、人間の居住に関する行動、方針および計画について勧告しています。第2章（目標および原則）の第28項には、次のように記されています。

「貧困の撲滅は、持続可能な人間の居住に必要不可欠である。貧困の撲滅という原則は、持続可能な開発に関する世界サミットで採択された骨子、および他の主要な国連の会議において結論が出された関連事項に基づくものであり、またこの原則はすべての人々、特に貧困や恵まれない状況に置かれた人々や抑圧された状況下にある人々の基本的なニーズに合致するという目標とならんで、特に貧困に喘ぐ開発途上国においては、すべての男女が自由な選択によって、また生産に結びつく雇用と仕事によって、安全で持続的な暮らしができるという目標を含んでいる。」

2. 貧困軽減のための付託行為については、ハビタット・アジェンダの第3章に付託行為と題されて、

いくつかの節に分けて記述されています（万人のための適切なシェルター，持続可能な人間の居住，可能性と参加，経済的シェルターと人間の居住，の各節）。

3. マレーシアの多文化，多民族社会を反映する，定住場所を持たない都市の貧しい人々や，その他最低限の生活を余儀なくされている人々の貧困問題に対処するために，クアラルンプール市当局（CHLK）は，上述の目標に沿って，一連の適切な措置を行いました。このような確信に満ちた行動は，現在人口が140万人に達するクアラルンプール市における貧困軽減の一因となりました。本論文では，都市の貧困を軽減するためにとられた計画および措置のいくつかについて重要な点を述べます。

優れた統治とIT

4. 優れた統治には8つの大きな特徴があります。すなわち，共同参加，コンセンサスの獲得，説明責任，透明性，対応，有効で能率的，公正で包括的，法律の原則に従う，というものです。優れた統治によって，腐敗を抑え，マイノリティの声を考慮し，社会で最も抑圧された人々の声を聞いて政策決定にあたるのが可能となります。またこれは，社会における現在および将来のニーズに応えることでもあります。¹

¹ UN ESCAP：優れた統治とは何かについて次のホームページを参照のこと。

<http://www.unescap.org.huset/gg/governance.htm>

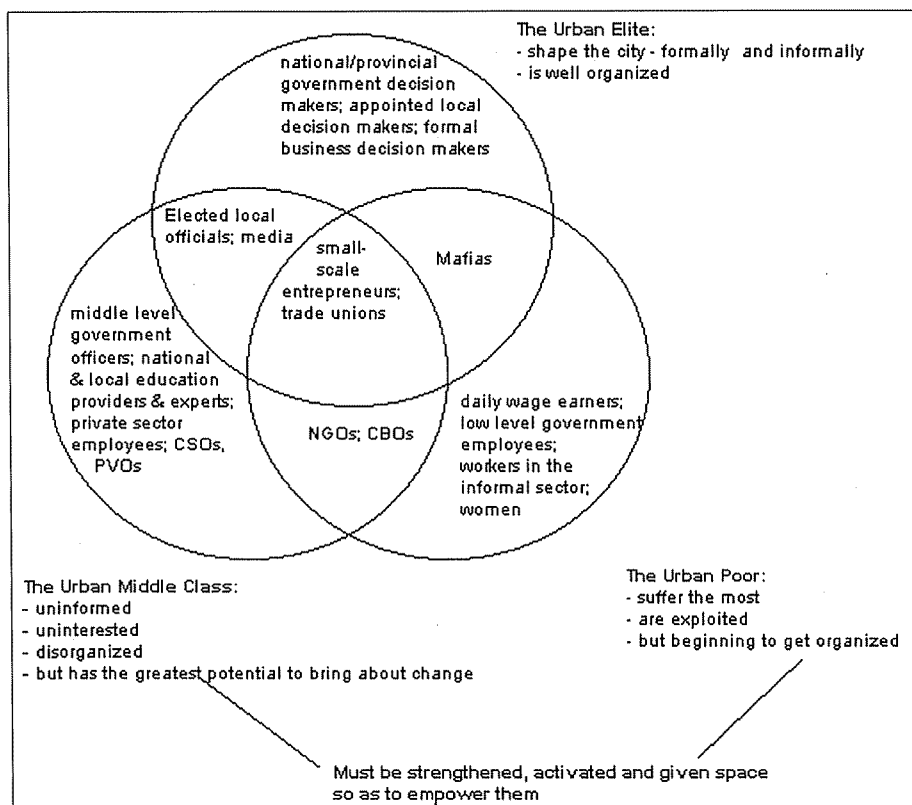


図1：都市統治における関係者間の相互関係

(1)都市のエリート層

- 公式にも非公式にも都市を形成している。
- よく組織されている。

(2)国/地方行政の政策決定者；任命された地域の政策決定者，公式な企業意志決定者

- (3)選出された地方官僚，メディア
- (4)小規模企業家，労働組合
- (5)マフィア
- (6)中級官僚，国と地方の教育関係者・専門家，民間企業の社員，消費者保護団体（CSO），民間ボランティア団体（PVO）
- (7)非政府組織，CBO
- (8)日雇労働者，下級公務員，非公式部門の従業員，女性
- (9)都会の中流層
 - －情報に疎い
 - －無関心
 - －組織されていない
 - －しかし，変化をもたらす最大の可能性をもつ。
- (10)都会の貧困層
 - －最大限に耐えている
 - －搾取されている
 - －しかし組織化され始めている

(11)このような人々が力を得るには，力を与えられ，活性化され，場所が与えられなければならない

5. 行政は統治に関わる一部門です。統治に関与するものは，問題にしている行政レベルによって変わります。例えば地方では，有力な地主，農民の集団，協同組合，NGO，研究機関，宗教指導者，金融機関，政党，軍隊などが統治に関わっています。都市ではこの状況がより複雑です。図1は，都市の統治に関わる関係者の相互関係を示しています。国家レベルでは，上記の関係者に加えて，メディア，ロビースト，国際的ドナー，多国籍企業等も政策決定または政策決定プロセスに影響を及ぼします。

貧 困

現在の状況

6. マレーシアでは，貧困をあらわす指標として，1ヶ月の家庭収入が510RM（134米ドル）という下限が用いられています。クアラルンプール市の貧困率は1995年の0.5%から1999年には2.3%に増加した。しかし現在のところ，国全体の貧困率7.5%よりはかなり低いです。

国家政策

7. マレーシアの貧困率は，1995年の8.7%から1997年には6.1%まで減少し，貧困家庭も同時期には365,600世帯から274,200世帯に減少しました。貧困をさらに低減しようという努力は経済危機に阻まれて，1998年には貧困率が8.5%に増加してしまいました。しかし，1999年に経済が回復すると，貧困率は7.5%まで減少しました。第8期マレーシア計画²の時期に，地方でも都市でも貧困家庭の減少が見られました。地方の貧困率は1995年の14.9%から1999年には12.4%に低下し，都市では同時期に3.6%から3.4%に減少しました。

² マレーシア政府，第8次マレーシア計画200 - 2005。

8. 2005年までに貧困率を0.5%まで減少させるために、第8期マレーシア計画の期間中に、貧困撲滅計画の方向を見直す貧困撲滅トラストが定められる予定です。貧困撲滅計画は、特に遠隔地域にある貧困のポケット地域に的を絞る必要があります。
9. マレーシア計画期間中に生じた急激な経済成長は、貧しい人々が収入を増やし、貧困から抜け出すために多くの機会を生み出したと考えられます。さらに、技術訓練や教育プログラムは、貧しい人々と低所得者が生産性の高い収益の多い部門に雇用されることを可能にすると考えられます。地方および地域でも、学校を退いた者や労働者のための訓練を行う専門学校が建設される予定です。
10. PPRTおよびその他の対貧困計画など、既存の貧困撲滅プログラムは、Skim Pembaguan Kesejahteraan Rakyat (SPKR) に統合される予定です。SPKRはハードコアや一般的な貧困問題、地方や都市において特に抑圧された人々の問題に対処する予定です。遠隔地にある村落の統合的開発、Program Pembaguan Insan, バランスのよい食料の支給、住宅支援およびASBSejahtoraといったさまざまなサブ計画を通じて、SPKRは貧困率の高い地域と集団における貧困の撲滅に焦点を当てていきます。またSPKRは、第三次国家農業政策 (NAP3) に概述された、集団を基盤とする商業的農業プロジェクトに参加する家庭の収入増加にも力を入れます。収入創生プロジェクトは、民間企業とNGOとの協同で実施します。貧しい人々の自尊心を向上し、自信を高めるために、現存するProgram Pembangunan Insanを強化していきます。このプログラムは、参加者が貧困に後戻りすることを阻止するのに役立つと考えられます。
11. 都市の中心部および縁辺部の貧困ポケット地帯の家庭を対象として、政府は住居およびアメニティ、ならびに収入を生む機会を提供する計画も実施します。同時に、関係する州および地域の官庁は、国中の不法土地占拠地域の再居住決定を行います。地方官庁、民間部門およびNGOが現在行っている統合的アプローチは、都市コミュニティの統合的開発、Pusat RAHNAT, Projek Harapan, およびSkim Khas Ibu Tunggalのような計画を通じて続行します。

CHKLの住宅戦略

12. 2020年には国際都市に成長する、というクアラルンプール市のビジョンに沿って、CHKLは2005年までに不法占拠居住および貧困のない都市となるべく努力しています。都市貧困は循環するという性質を持っているので、貧困の撲滅には、国、州および地方の各政府、ならびに非政府組織の一致した努力が必要とされます。地方官庁としてCHKLは、都市貧困の循環を打破し、クアラルンプールの貧困を撲滅するために、以下のHOMEとして知られている戦略を採用しました。

- ・低所得者への住居の提供
- ・経済開発のための機会の提供
- ・医療サービス
- ・教育

住宅

13. 住宅政策の目標は、すべてのマレーシア国民、特に低所得者層が、シェルターおよび関連する補助施設に確実に入居できることです。住宅の提供は、貧困の循環を打破するための最も重要な要素の一つです。適正で合法的な住居の供給によって、貧しい人々に健康的な生活環境を提供できます。貧しい人々の大半は、不法占拠住宅や標準以下の環境で生活しています。

低コスト住宅プログラム

14. 過去30年にわたり市は低所得者のための低広範なコスト住宅開発プログラムに携わってきました。市内にある全部で328,000戸の住宅の他に、2000年には約80,500戸の低コスト住宅が建設されました。CHKLは、すべての土地開発業者は開発した分の最低30%を低コスト住宅として提供すること、という政策を打ち出したため、民間部門は最低30%を低コスト住宅を提供することで、このプログラムに貢献しました。2005年までには、上記に加えてさらに57,000戸が供給される予定です。

不法占拠居住の再開発

15. 過去20年間における急激な人口増加にもかかわらず、不法土地占拠住民の数は著しく減少しました（表1を参照のこと）。過去20年間の医療施設の改善と生活環境の向上により、死亡率が低下し、寿命が延びました。幼児死亡率は1990年の1,000人当り9.9人から、1995年には9.7人に低下しました。65歳以上人口は、1980年の2.97%から1998年には3.04%に増加しました。

表1：クアラルンプールの人口と不法占拠者

年	クアラルンプールの人口	不法占拠者数	不法占拠者数の割合
1978	1,036,900	243,154	23.5
1992	1,281,100	225,689	17.6
1998	1,390,800	129,129	9.2
2002	1,488,000 ^a	105,000 ^a	7.0
2005	1,588,000 ^a	0 ^b	0

情報提供：CHKL 注：^a推定数、^b目標数

16. 1980年には、40,934の不法占拠住宅に243,200人が住んでいました。しかし現在、不法占拠住宅は28,000戸、そこでの居住人口は130,000人にまで減少しました。この減少は、政府当局が特別な再開発プログラムを通じて低コスト住宅を建設するという強力な措置を行ったことによります。2005年までには、残りの不法占拠住民の大半を、同年までに完成する予定の35,000戸の低コスト住宅に再定住させることによって、不法占拠住民の数はさらに減少すると予想されます。

機 会

行商人および小商人の開発

17. 行商人または小商いとして働くことは、貧しい人々が市内で自立できる一つの方法です。1980年にはクアラルンプールに14,150人の行商人がいたが、現在では市内の市場、行商人センター、キオスクおよび固定した屋台店で、約43,000人の許可を受けた行商人が働いています。行商人は、都市に住む他の貧しい人々や高所得者に多様なサービスを提供する、貧しい人達の小企業です。この非公式部門での年間資本回収高は、約2億RM（5,200万米ドル）に達すると推定されています。成功した小企業は自分達の家族の貧困の循環を断ち切るだけでなく、彼らが属するコミュニティ内で雇用の機会を生み出しています。

18. CHKLは、屋外の空き地を食品屋台に割り当てて路傍での食品販売を促進しただけでなく、同時

に衛生状態および廃棄物処理の最低基準を設けて管理しました。過去20年間に、既存の行商人センターの質を高めた新しい食品屋台／行商人センターの開発、清掃キャンペーン、小規模事業のための産業部門の開発などが実施されました。CHKLと民間ディベロッパは水、電気の設備を完備した行商人センターを提供しています。CHKLはまた、貧しい人々に行商人として働くための免許を交付しました。

19. 現在、市内の行商人に関する社会経済学調査が行われており、これによってCHKLは今後の行商人に関する計画と開発に関するデータが得られものと考えられます。

不法占拠居住者のための基本施設の改善

20. 早急な再定住計画が予定されていない不法占拠地は、水処理場、金属坑道、共同ゴミ捨て場、コミュニティホールおよび幼稚園といった基本的なインフラストラクチャとして提供されてきました。また不法土地占拠者らは、政府およびCHKLが管理する最寄の医療施設を利用することもできます。

NADI収入創生プログラム

21. 1970年代のNADI計画の初期段階では、非就労主婦らに対する収入創生プログラムが非常に成功を収めました。市内への新移住者であり、最低の教育しか受けていない不法占拠住宅の主婦らが、陶器や麺類などを作る小さな裏庭の工場で働きました。1990年以来、貧しい人々や不法占拠居住者の教育水準が向上するにつれて、収入のより多い工場で働くことが可能となり、小さな工場でのパートタイム労働はもはや魅力的でなくなりました。このため、CHKLはNADIプログラムを見直し、これらの底辺生活者らに対して、より適切で有益なプログラムを導入するニーズに迫られました。

医 療

母子健康サービス

22. CHKLは不法占拠居住区にある9ヶ所のSang Kancilクリニックを通じて、市内の貧しい人々や低所得者に対して母子健康サービスを提供しています。これは、妊娠中の母親および7歳未満の児童の健康を促進し保護するためのサービスです。出産前の母親のスクリーニング、破傷風の予防接種、健康教育、医療補助、未成年者に対する投薬治療、出産後サービスおよび家族計画などのサービスを行っています。またカウンセリングサービスも行っています。

就学前児童に対する栄養プログラム

23. CHKLおよび教育省はいくつかのNGOとともに、就学前児童に牛乳と食糧を提供しています。さらに、母親達に対して家族、特に児童に栄養価の高い食事を作るための教育も行われています。

教 育

就学前教育

24. CHKLは4～5歳児に対して、身体的および精神的発達を促すための児童保護サービスの一環として、就学前児童教育を行っています。現在、CHKLは9つのTaman Sang Kancilという児童セ

ンターを運営し、不法占拠居住区および公営住宅に住む230名の児童に対してサービスを提供しています。

生徒指導センター (Pusat Binbingan Pelajar)

25. 市内の貧しい家庭では通常、児童の適切な教育環境として使用できる部屋がありません。このため、児童たちは屋外をうろつき、非健康的活動に巻き込まれがちである。CHKLは不法占拠居住区および公営住宅に住む貧しい家庭の生徒のために、24ヶ所の教授センターを運営しています。現在、24の生徒指導センターがあり、1,500人の生徒にサービスを提供しています。各センターは生徒に勉強のための設備を提供し、教師の適切な指導のもとに相互協力を行っています。またセンターは動機付けのためのプログラムや教育訪問も行っています。

教授センター

26. またCHKLは、初等学校評価試験、下級中等教育修業評価、マレーシア教育修業証書、およびマレーシア高等教育修業証書などのための公立学校試験に備える生徒を支援するために、受験指導および教授プログラムも実施しています。現在、201のセンターで10,500名の生徒に教授プログラムを提供しています。

コンピュータ・リテラシー訓練

27. 低所得家庭の生徒に対して、コンピュータとインターネットを使用するための基本技術を提供するための訓練プログラムも提供されています。CHKLは年間2,700名の参加者に対して180のコースを実施しています。このようなプログラムによって、貧困層からコンピュータ・リテラシー・プログラムが奪われることなく、知識を基盤とする社会が公平に作られるものと期待されます。CHKLは、持てる者と持てない者の間にデジタルデバイドの橋渡しを強く意識しています。

住宅戦略における電子統治アプリケーション

28. 住宅戦略は1980年以来実施されてきたもので、さまざまな改善や変更が加えられた。貧困撲滅戦略は、ウェブページ、公開登録システム、および都市貧困情報システムといった電子統治の導入によって、ICTから利益を得てきました。

CHKLウェブページ

電子フォーラム

29. 電子フォーラムは、CHKLウェブサイトの特徴の一つです。電子フォーラムは市民にCHKLとの相互関係を保つための手段を提供し、また掲示板としても機能しています。このメディアは徐々に受け入れられており、将来は強化される予定です。

電子苦情申立て

30. また市民は、ウェブサイトを利用した電子メールを通じてCHKLのサービスとプログラムに苦情を申し出ることも奨励されています。これもフィードバックを促すための最近の試みであり、電子

統治のためのCHKL計画に沿ったものです。

クアラルンプールの電話カウンセリング

31. 有効なカウンセリングサービスを行うことも、CHKLの市民に対する責任の一つです。これは、現在CHKLが直面している増加する社会問題の克服のために実施された、イニシアチブの一つです。カウンセリングサービスは、問題を抱えた人や感情または人間関係の問題を抱える人のための手段を提供します。そのような人々は、問題解決のために訓練を積んだカウンセラーの助言を受けることができます。
32. このサービス施設は主として、麻薬常習者、放棄または放置された児童、家族問題を抱えた人々が助けを求めるときにあります。健康統計によると、マレーシア人の10人に1人が精神医学上の注意を必要としています。電話カウンセリングの目的は、直接CHKLに来ることができない人、または対面での相談が恥ずかしいという人にコミュニケーション経路を提供し、このサービスを利用して自分達の問題について考えてもらうことです。このサービスでは政府当局およびNGOのボランティアが24時間待機しており、CHKLの1階で仕事が行われています。このサービスのためには、十分な電話回線が用意されています。

電子カウンセリング

33. 電子カウンセリングは、患者とカウンセラーとの相互コミュニケーションが可能なオンラインのカウンセリングサービスです。このサービスには、チャットショップ・フォーラムもあります。またウェブサイトは、カウンセリングおよび自信確立に関する情報および書物も提供します。ウェブサイトは、次の通りです。

<http://www/dbkl.gov.my/counselling/index.htm>

低コスト住宅割当てのための公開登録システム

34. 低コスト住宅は、低所得者に低価格で販売されています。低コスト住宅のいくつかは、CHKLが公営住宅として維持管理しています。公営住宅は、低価格で賃貸されています。CHKLは、市内の公営および民間の業者が建設したすべての低コスト住宅を配分する中央機関として機能しています。1983年以降、CHKLは低コスト住宅割当てに関して公開登録システムを採用してきました。2002年7月までに、賃貸公営住宅には約105,000名の応募者が、また低コスト住宅の販売には191,000名の応募者が登録しています。このシステムによって、潜在的な低コスト住宅購入者および公共住宅の借用者が常にCHKLに登録できます。このコンピュータ化されたシステムは、住宅所有権、子どもの数、婚姻状況、家庭収入、年齢などといった規準を考慮したメリットポイントシステムをベースとして、最も望ましい潜在的住宅購入者および借手を決めます。このシステムは、CHKLが最も資格のある市民に低コスト住宅を割り当てるための、透明で公正な手段を提供してきました。望ましい応募者の約75%が、低コスト住宅を購入またはCHKL公営住宅を賃貸することができました。

PUSAT RAHMAT

35. さまざまな機関・組織が市内に住む貧しい人々を援助するために利用できる財源は、限られています。そこで、市のすべての財源をPusat Rahmatというワンストップセンターに集めてプールす

る必要があります。Pusat Rahmatは、次のような目的を持つ地方開発省の管轄権のもとに管理されています。

- ・ 貧しい人々に対する援助交付の促進
- ・ 援助の重複を避けるための援助調整

36. センターは政府機関およびNGOの貧困根絶プログラムを調整し、援助提供プロセスを監視し、都市貧困の新たな例を登録します。関係する機関は次の通りです：健康省 (Ministry of Health), コミュニティ福祉局 (Department of Community Welfare), 連邦準州イスラム会議 (Federal Territory Islamic Council), Amanah Ikhtiar Malaysia, セランゴール州貧困根絶基金 (Selangor Poverty Eradication Foundation), マレーシア・イスラム経済開発基金 (Malaysia Islamic Economic Development Foundation), ムワファック基金 (Muwafak Foundation), 社会戦略基金 (Social Strategic Foundation), コミュニティ開発研究基金 (Community Development and Research Foundation), 連邦準州基金 (Federal Territory Foundation), およびCHKL。

SINAR

37. Pusat Rahmatは、貧しい人々に援助を行う政府および非政府組織を調整するための、統合的なデータベースを用意しており、これは都市貧困情報システムまたはSINARといわれています。現在、このシステムにアクセスできるのは、5つの政府機関およびNGOです。これらの機関は、このユーザーに優しいマルチメディアベースのシステムに、ダイアルアップ (ISDN) ラインでアクセスできます。

アプリケーションの達成

38. 都市の貧困を撲滅し、生計手段のない貧しい人々への資源の公正で確実な分配を監視するためのシステムを確立するという、連邦政府のプロジェクトを軌道に乗せ、補助するための努力が払われてきました。電子統治もすべてのプロジェクトを調整することを助け、また貧困撲滅プログラムの受益者らに最新データを提供しています。今では責任と透明性が高まり、生計手段のない人々だけがこれらのプログラムの恩恵を確実に受けることができます。データベースは、状況を正しく適切に描き出せるよう、常に最新化され改良されています。すべてのサービスがインターネットを通じて行えるようにと努力はしていますが、未熟なため、なすべきことが多く、実現までには到っていません。

結論

39. 3,000年に向かって、21世紀にクアラルンプール市を前進させるために、ICT、電子統治、およびマルチメディア・アプリケーションを導入することがCHKLの役割です。進歩と発展は力強く続いているものの、クアラルンプール市を故郷としているさまざまな社会環境の人々の貧困および不平等を完全に撲滅するため、CHKLは新規技術を確実に利用する必要があります。CHKLの究極の目標は、クアラルンプール市を世界に引けを取らない、安全で、活気に満ち、住み心地の良い都市にすることです。不法占拠居住区や貧困がない都市、良心と情のある都市に。